

平成26年第2回当別町議会臨時会

平成26年第2回当別町議会臨時会は、5月20日に開催し、専決処分、補正予算などを審議しました。

補正予算

■平成26年度当別町国民健康保険特別会計補正予算

補正額 1億1,964万円
総額 24億9,986万5,000円

全会一致により可決

財産の取得

■平成17年度以降各小中学校に導入した教育用情報システムが老朽化のため、情報機器等の更新を図るため、北海道市町村備荒資金組合からサーバー、端末機器及び周辺機器等の新たな情報機器の譲渡を受ける。

サーバー装置12台 端末機器144台 その他周辺機器

一式 取得金額 4,860万円 北海道市町村備荒資金組合が定める利子27万895円を加算した額

全会一致により可決

専決処分

■和解及び損害賠償額の決定 ■平成25年度当別町一般会計補正予算(第6号) ■当別町税条例等の一部を改正する条例制定 ■当別町都市計画税条例の一部を改正する条例制定 ■当別町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定 ■平成25年度当別町介護保険特別会計補正予算(第3号)

全会一致により承認

平成26年第3回当別町議会定例会

平成26年第3回当別町議会定例会は、6月10日から6月13日までの日程で開催し、一般質問、議員提案、補正予算などを審議しました。

議員提案

■当別町議会議員の定数を定める条例

平成27年から現行の17名から15名にする。

賛成多数により可決(反対: 柏樹議員)

意見書

①ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

全会一致により可決

②規制改革会議意見書の取扱いに関する意見書

全会一致により可決

請願・陳情

①「最低賃金の引き上げを国へ求める意見書」提出に関する要請

札幌地区労働組合総連合 議長 赤坂 正信

②住民の安全・安心を支える「国の出先機関」の拡充を求め、「公務の民営化・独立行政法人化・業務委託化」に反対する意見書についてご協力の依頼

北海道国家公務関連労働組合協議会 議長 義煎 聡

以上2件 総務文教常任委員会付託

補正予算

■一般会計補正予算

補正額 5,600万9,000円
総額 77億7,103万6,000円

質疑応答(質問者: 後藤議員)

Q 道の駅基本計画検討委員会の報酬について、10月末頃までに10回程度開催したいのとことだが、検討委員会設置目的が施設機能と管理運営方法等を定める、その他基本計画の策定に向けた検討を行うために必要な事項に関することとあるが、どのような範囲を想定しているのか。

A 現在、業者に施設機能も踏まえて収支計画の予測を立てるようお願いをしており、その予測から適切な運営ができるかというのも参考として見ていただくことが想定される。

Q 町の支出を少なくする方策も検討すべきで、例えば民間ファンドの活用など委員会で検討ができるか。財源的なことを議論できる委員構成になっているのか。

A 民間ファンドの活用は、基本構想の中でもパターンとして例示しているので、その部分も含めて検討する。場面に応じた適切なアドバイザーをお願いをして検討していきたい。財政について、役場内部の検討も検討委員会の検討と並行しながら進めたい。

全会一致により可決

条例制定

- 当別町道の駅基本計画検討委員会条例制定
全会一致により可決

条例改正

- 当別町子どもプレイハウス条例の一部改正

- 当別町企業立地促進条例の一部改正

おもな改正点

- 助成対象者の拡大
- 助成対象者の要件の緩和
 工場などの新設、増設投資額 5,000 万円以上、飲食料品製造業 2,500 万円以上 → 一律 2,000 万円以上に変更
- 補助の拡大
 町民を雇用した場合の補助、1 年のみ年間 500 万円上限で補助 → 3 年間 3,000 万円に変更

質疑応答（質問者：西村議員、後藤議員）

Q 小規模で起業できる I T 産業に対する配慮や対象の業種のその他町長が認める業種とはどのようなものか。また町長の 4 つの施策の実現のため、人を呼び込むための事業所、再生可能エネルギー、教育、福祉充実のための関連事業所がその他町長が認める業種に想定されると思うが見解を伺う。

A I T 産業は対象になるが、小規模だと 2,000 万円以上の事業費以内という部分については対象にはならない。再生可能エネルギーは太陽光発電などで電気業や製造業が適用になると考えられる。教育、福祉関係は、社会福祉施設などは社会福祉、介護事業の分野になり商工業ではないので対象外である。

Q 2,000 万円以上の投資額というのは何を含むのか。

A 投資額、総事業費という考え方に立ち、建設費、土地購入費、設備費などを考えている。

Q I T 関連企業はアパート 1 部屋、パソコン 1 台が

あれば起業ができるほど、資本がそれほどかからない。そういう業種は今回の改正でもメリットはない。今後業態に合わせてどういう制度、優遇措置を町ができるのかということを検討してほしい。

A 事例として、そういった部分が町の進める政策にいい方向に結びつくことを考えた上で今後さらに詰めていきたい。

全会一致により可決

人事

- 監査委員の選任

任期満了に伴い、米口氏を再任しました。任期は平成 26 年 8 月 10 日から 4 年です。



米口 稔氏

全会一致で同意

- 農業委員会委員の推薦

任期満了に伴う議会推薦の当別町農業委員会委員に稲村勝俊議員が全会一致で決定し、推薦されました。



稲村 勝俊 議員

契約

- 子ども発達支援センター建設工事（建築主体工事）請負契約

- ロータリ除雪車購入契約

その他

- 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更の協議
- 北海道市町村事務組合規約の変更の協議

全会一致により可決

表 彰



市川議員

定例会初日、市川議員、岡野議員が地域の振興発展に 15 年以上にわたり寄与された功績が認められ、全道町村議会議長会から表彰され、伝達が行われました。



岡野議員